

<質問 1> 「有事における司令塔機能強化」について

① 「事態室」の初動対応体制の更なる強化についての賛否とその理由

賛成 ・ 反対 (どちらかに○をつけてください)

その理由

賛成します。初動の遅れは国民の生命・財産に甚大な被害をもたらします。対応が後手に回るところから人災へと様相が変わってしまいます。有事発生直後の「72時間」の初動対応は、人命救助や被害の拡大防止において非常に重要です。

そのため、内閣総理大臣直轄であり、政府の「司令塔機能」の中核となる「事態室」の初動対応体制をより一層強化していくことは、政府の初動対応の質とスピードを向上させる上で極めて重要と考えます。ご指摘にある通り、過去の災害等の教訓や多様化・複合化する危機に備えて不断の見直しを図ることが必要と考えます。

また、事態室が司令塔機能を果たすとともに、関係省庁が連携して迅速な初動対応を行うことも不可欠です。さらに、国・地方自治体・民間との連携強化も含めた初動対応能力の向上も重要だと考えます。過去の事例も検証しつつ、組織体制の改善、連携強化、そして国民へのリスクコミュニケーションの充実を図るべきです。このように、より強力かつ万全な危機管理体制の構築が常に求められます。

② 賛成の場合、強化が必要と考えるもの（複数選択可）

- ・ 情報収集（インテリジェンス機能）
- ・ 指揮命令系統の効率化
- ・ 省庁間連携の強化（防災庁との連携を含む）
- ・ 人員体制の強化
- ・ その他（①サイバーセキュリティ対策の強化、②国民への情報発信・コミュニケーション能力の強化、③サプライチェーンの確保など初動対応の後の復旧・復興を見据えた対応、④同盟国との情報共有や共同訓練の強化）

その理由

・情報収集（インテリジェンス機能）

有事において正確でタイムリーな情報がなければ、適切な状況判断や意思決定は不可能です。平時からの訓練や情報収集体制の強化を図ることや、例えば、被災現場におけるドローンやオフロードバイク等を活用した情報収集、関係機関がリアルタイムで情報共有できるシステムの構築、AIなどの技術を活用した情報分析能力の向上なども求められます。

・指揮命令系統の効率化

指揮命令系統は、危機管理対応の根幹をなすものです。迅速な意思決定と現場への指示伝達が滞れば、被害の拡大を招きます。そのため、時間的制約のある有事においては、権限と責任の明確化、意思決定プロセスの簡素化・迅速化、代替手段の確保など指揮命令系統を整備し、効率化を図ることは、重要な要素の一つであると考えます。

一方、指揮命令系統は効率化しつつも、正確な情報に基づいた意思決定、事後の説明責任を見据えた対応などにも配慮が必要だと考えます。

・省庁間連携の強化（防災庁との連携を含む）

有事の対応は、複数の分野にまたがるため、防災庁をはじめ各省庁の専門性を最大限に活かしつつ、自然災害だけでなく、武力攻撃事態、テロや大規模サイバー攻撃、パンデミックなど、あらゆる有事を想定して、関係省庁による平時からの情報共有や実動訓練、有事を想定した机上の模擬訓練である図上演習、意思決定プロセス等も含め、縦割りを排した連携の強化が不可欠であると考えます。

・人員体制の強化

多様な専門知識と経験を持つ人員体制の強化は、適切な判断と行動を担保する上で極めて重要です。平時から危機管理専門職の養成、知見や経験の蓄積、若手人材の登用や訓練、OBも含め民間からの人材や知見の活用などの取り組みも進めて、十分な人員体制を確保することが重要であると考えます。

・その他

- ① 有事、平時に関わらずサイバーセキュリティ対策の強化も重要です。例えば、重要インフラへのサイバー攻撃は、社会機能の麻痺や国民生活への甚大な影響を及ぼします。政府のサイバーセキュリティ戦略に基づき取り組みを進めるべきです。
- ② 有事発生直後は、デマや誤情報が蔓延しやすく、国民の不安や混乱が増大します。そのため、国民への正確で迅速かつ分かりやすい情報発信やリスクコミュニケーション能力の強化が求められます。
- ③ 初動対応の後の復旧・復興を見据えた対応も重要です。特に、平時から官民が連携し、食料、エネルギー、医療品、重要物資などのサプライチェーンの確保に向けた対応能力が求められます。
- ④ 大規模災害や武力攻撃事態など、国境を越える危機を想定した同盟国や友好国との平時からの緊密な情報共有、共同訓練の実施等の対応力の強化も必要です。

<質問2>「災害支援」について

温かく栄養バランスの取れた食事を安定的に提供するために、貴党として考える具体的施策（アイデアや取り組み）

2016年の熊本地震、2024年の能登半島地震では、避難生活における体調悪化や持病の悪化などによる災害関連死が、地震による直接的な被害による死者数よりも上回っています。公明党は、こうした救えたいはずの命を守り抜くため、避難所環境の改善に力を入れて取り組みます。

昨年12月に成立した2024年度補正予算においては、公明党の強い意向を踏まえ、トイレカー、キッチンカー、簡易ベッドなどの備蓄を自治体が活用できるよう支援を行いました。引き続き、避難所へのT K B（T:トイレ、K:キッチン、B:ベッド）の導入促進、避難所においてスフィア基準（被災者が尊厳ある生活を営める最低基準）が満たされるよう、全国の避難所環境の改善、「プッシュ型支援（被災地からの要請を待たずに物資を届ける）」の体制強化に取り組みます。また、在宅避難や車中避難などの「避難所外避難」を余儀なくされる被災者への見守り・訪問、福祉サービスの提供などについても全国で標準化し、快適で安心できる避難生活・生活再建に向けた切れ目のない支援の実現を目指します。加えて、避難所や防災拠点となる公共施設等への太陽光発電設備などの再生可能エネルギーと蓄電池の導入は、災害時における照明や冷暖房器具の使用のほか、重要なライフラインとなるスマートフォンの充電など「電源の確保」につながるため、全国の避難所や防災拠点への再エネ・蓄電池の導入率100%に向けた取り組みについても着実に進めてまいります。

<質問3> 「国家財政の見える化」について

① 複数年度予算制度の導入についての賛否とその理由

賛成 ・ 反対（どちらかに○をつけてください） **※賛否記載なし**

その理由

既に科学技術や安全保障をはじめ国家的な政策については、複数年度にわたって戦略的な支出が可能な基金を活用して効率的な財政運営に取り組んでいるところです。しかしながら、基金においても長年使われずにプールされたままになっている事業が散見されるなど執行上の課題があることも事実です。ご提言を踏まえ、効率的な財政運営のあり方について引き続き検討していきます。

② **独立財政機関の設置についての賛否とその理由**

賛成 ・ 反対（どちらかに○をつけてください） **※賛否記載なし**

その理由

財政が、より国民に信頼され、理解を促進し、国民的議論の起点になるような情報発信は極めて重要です。財政再建に向けた具体的な提案を行う第三者機関はそのための有効な手立てではないかと思えます。現在は経済財政諮問会議がその役目を担っていますので、設置の要否も含め、引き続き検討していきます。

③ **国家財政のダッシュボード形式の情報公開についての賛否とその理由**

賛成 ・ 反対（どちらかに○をつけてください） **※賛否記載なし**

その理由

我が国の政策効果を最大限に発揮させるため、効果目標や KPI を中長期で設定し、政策ダッシュボードを活用するなど、財政も含めその進捗の検証や効果の「見える化」を進めるべきと考えています。一方、政策評価や事業レビューなどを担当する職員のマンパワーも大きな課題です。今後は AI などデジタル技術等を活用した手法も含めて検討を進めていくべきと考えています。

④ **可処分所得増や物価高対策に向けた貴党の施策とその背景・目標値**

公明党は物価高を克服し、日本経済を成長型経済へ移行させるためには、物価上昇を上回る賃上げの普及・定着に取り組みながら、「減税と給付」によって家計の可処分所得の底上げを図っていかなくてはならないと考えています。

減税については、今年度の税制改正で所得税の課税最低限を 103 万円から 160 万円に引き上げましたが、今後は物価上昇に応じて基礎控除等を適時に引き上げる仕組みを整備するとともに、子育て世帯が受けられる扶養控除の拡大や奨学金減税の創設に挑みます。また、ガソリン暫定税率の廃止といった自動車ユーザー減税なども含め、家計の税負担を軽減する「生活応援減税」の実現に取り組みます。減税実現には一定の時間がかかりますので、足元の暮らしに万全を期すため、税収増を活用した「生活応援給付」も併せて実施します。

内閣府の長期試算によれば、実質成長率 1%超の成長移行シナリオの場合、社会保障（医療・介護）は給付と負担の改革効果を実現できれば制度の長期的安定性の確保が見通せる上、プライマリーバランスの黒字を維持し、債務残高対 GDP 比が安定的に低下するとされています。したがって、2029 年度までの 5 年間で、物価上昇を 1%程度上回る賃金上昇をノルムとして定着させることが目標です。

また、最低賃金は 2020 年代に全国加重平均 1500 円まで引き上げるとともに、医療・介護・保育などエッセンシャルワーカーの全産業平均まで引き上げます。

さらに、賃金上昇のためには、日本が経済力と国際競争力を付けなければなりません。DX 化や省力化・業務効率化投資による生産性向上、5年間で60兆円の投資など中小企業の稼ぐ力を向上させるとともに、経済成長をけん引する科学技術イノベーションの予算・投資の大幅拡充や規制改革、日本の優れた技術やサービスの国際標準化を推進していきます。

＜質問4＞ 外国人受け入れを「統括する（司令塔的）機能」について

「地域共生」、「教育」、「就労環境」など多方面での整備を一体的に進める「司令塔的な機能」についてのお考え

公明党は、外国人との共生社会の実現のためには、日本人と外国人がお互いを尊重し、安全・安心に暮らせる社会を目指していく必要があると考えます。

日本が「世界から選ばれる国」となるためには、外国人との共生社会の実現は不可欠であり、そのために「地域共生」、「教育」、「就労環境」など多方面での整備を一体的に進める「司令塔的な機能」の必要性は、重要なご指摘です。

外国人の受け入れ環境整備については、これまでも出入国在留管理庁を中心に、関係府省庁や地方公共団体とも連携・協力しながら様々な分野における取り組みを政府全体として行っているものと承知しています。

一方、近年、日本を訪れる、あるいは日本に在留する外国人の数は顕著に増加している中で、受け入れ環境の更なる整備は喫緊の課題です。

政府は令和4年6月に決定した「外国人との共生社会の実現に向けたロードマップ」において、目指すべき外国人との共生社会のビジョンとして①安全・安心な社会②多様性に富んだ活力ある社会③個人の尊厳と人権を尊重した社会の3つのビジョンを掲げ、各種取り組みを推進してきました。また、ロードマップは毎年点検を行い、必要に応じて施策の見直しを行うとともに、外国人との共生社会の実現に向けた取り組みを着実に進めているものと認識しています。

これら既存の取り組みを進化させ、組織体制など課題を整理しつつ、出入国在留管理庁や関係閣僚会議のあり方も含めて、より強力な政策立案・調整・推進能力を持つ政府の司令塔機能を構築していくことが重要と考えます。

＜質問5＞ 「エネルギー政策」について

1. 使用済み核燃料の処分について

① 地層処分に関する貴党としてのご見解

公明党は、将来世代に負担を先送りしないという責任の立場から、放射性廃棄物の最終処分は避けて通れない重要課題と位置づけています。そのうえで、地層処分は現時点で最も現実的で安全性が高い方法であると認識しています。

② 最終処分地の選定に向けた現行のプロセスにおいて、課題や改善すべき点についてのご見解

現行プロセスは、科学的知見に基づいて段階的に進める仕組みとして一定の意義はあると考えます。一方で、住民の不安や不信感に十分対応できていないのご指摘もことから、プロセスの透明性や丁寧な対話、全国的な課題として広く議論する場づくりが必要であると考えます。

③ 最終処分地の選定に際し、地域住民を含む国民全体の理解と協力を得るために、必要な施策

地元住民の理解と信頼を得るため、国が前面に立って、科学的根拠に基づく、安全性や必要性を丁寧に説明することが重要です。その際、単なる技術論にとどまらず、地域の将来像や共生のビジョンを示すとともに、文献調査からはじまる各段階で、地域住民の声を尊重しながら慎重に進めることが必要だと考えます。

2. 現在優先して取り組むべきエネルギー課題について

優先して取り組むべきエネルギー課題（原子力・再生エネルギーにおける地域共生の課題、原子力・再生エネルギー・火力における原料・部材の調達課題、次世代エネルギーの社会実装課題等）と **2030 年代頃を見据えた中長期的な対応**についての貴党のご見解

国際情勢やエネルギーの価格の変動等に強く、非化石エネルギーを主体とした強靱なエネルギー需給構造を構築するため、エネルギー安定供給と脱炭素を両立する観点から、再生可能エネルギーを主力電源として最大限導入するとともに、特定の電源や燃料源に過度に依存しないようバランスのとれた電源構成をめざします。

また、2050年カーボンニュートラル実現を見据え、DXの進展に伴う将来的な需要増加などの不確実性にも対応できるように、電力系統強化・蓄電池導入・需給調整市場の活用、地域分散型の再エネを拡大し、エネルギーの地産地消を推進します。さらに、再エネ及び省エネの技術自給率向上や世界の市場獲得に向け、次世代技術の確立、需要の創出、生産体制の整備を同時に進め、新しい技術を活かした日本企業の産業競争力を強化します。

<質問6> 「ジェンダー主流化」について

女性の政治参画をより前進させるために、

① 政治家を志す女性の母数を増やすために、貴党自らが行っている支援は何か

昨年、DEI ポリシー「多様性を尊重する社会の実現に向けて 公明党 政治分野における男女共同参画・DEI への取り組み」を策定しました。これに基づき、党全体の女性議員割合を50%（長期的）に、10年後の女性国会議員割合を30%にするとの目標達成に向けて、女性新人候補を積極的に擁立します。また、議員活動と育児・介護等の両立支援策を推進するとともに、党内理解の促進にも努めます。国会議員候補については、専門的な知識を持つ人材を、地方議員候補には地域で活躍する女性をそれぞれ発掘・推薦します。さらに、議員同士の対話の場「ウイメンズトーク」の開催やオンラインでの意見聴取、ロールモデルとなる女性議員との個別相談などを通じ、立候補に伴う不安の解消をきめ細かく支援しています。

② 女性が、政治家と家庭を両立しづらい原因は何で、どのような対策（制度・支援）が必要か

女性が政治家と家庭を両立しづらい原因としては、主に、家事や育児の負担が女性に偏っていることが挙げられます。これを踏まえ、公明党は、男性の意識改革やアンコンシャス・バイアス（無意識の思い込み）の解消、育休取得率向上に向けた取り組みを強化するとともに、議員活動と育児・介護等の両立支援策を推進してまいります。

その上で、政治分野における女性の参画をこれまで以上に推進するため、いわゆる「クォータ制」の導入を含む議論を進めます。また、議会改革についても、先進事例を参考にしつつ各議会の状況に合わせて進めることが重要であり、育児・介護を理由とした本会議・委員会のオンライン出席等について、検討を進める必要があると考えます。

以上